【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月９日
【中間会計期間】	第121期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	ＵＢＥ株式会社
【英訳名】	UBE Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　西田　祐樹
【本店の所在の場所】	山口県宇部市大字小串1978番地の96
【電話番号】	宇部(０８３６)３１－１１１７番
【事務連絡者氏名】	経理部 経理事務グループリーダー　中司　誠
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目２番１号
【電話番号】	東京(０３)５４１９－６１２１番
【事務連絡者氏名】	経理部 主計グループリーダー　藤田　雄次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第120期 中間連結会計期間	第121期 中間連結会計期間	第120期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（百万円）	212,704	244,685	462,343
経常利益	（百万円）	16,101	20,480	37,506
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（百万円）	11,086	10,453	23,872
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	18,224	11,817	54,350
純資産額	（百万円）	424,489	460,392	454,934
総資産額	（百万円）	870,676	949,989	946,313
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	114.14	107.59	245.76
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	114.12	107.58	245.73
自己資本比率	（%）	46.7	46.7	46.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	31,595	19,413	59,984
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△88,795	996	△140,232
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△16,072	△13,167	13,027
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	44,162	59,896	52,583

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
２．第120期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しの内容を反映させています。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)　財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間においては、連結売上高は、高機能ウレタンセグメントにおいて前年度第１四半期は連結損益に含まれていなかったウレタンシステムズ事業が今年度第１四半期に寄与したことに加えて、樹脂・化成品セグメントにおいてエラストマーの販売価格が上昇したこと、機能品セグメントにおいて主要製品の販売数量が増加したことなどから、増収となりました。

連結営業利益は、中東情勢の影響により原燃料価格が高騰したものの、前述のウレタンシステムズ事業の寄与に加え、機能品セグメントにおいて主要製品の販売が堅調に推移したこと、樹脂・化成品セグメントにおいてナイロンポリマー、エラストマー等の販売が堅調に推移したこと、機械セグメントにおいてアフターサービスが堅調に推移したことなどから、増益となりました。

連結経常利益は、連結営業利益の増益に加えて、持分法投資利益が増加したことなどから、増益となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、法人税等の増加により、減益となりました。

この結果、当社グループの連結売上高は前中間連結会計期間に比べ319億８千１百万円増の2,446億８千５百万円、連結営業利益は37億３千２百万円増の121億７千１百万円、連結経常利益は43億７千９百万円増の204億８千万円、親会社株主に帰属する中間純利益は６億３千３百万円減の104億５千３百万円となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前中間連結会計期間比較については、前中間連結会計期間の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しています。

機能品

ポリイミド事業は、COF向けフィルム（ディスプレイ用途）、有機ELパネル向けワニス（スマートフォン用途）の需要が堅調に推移し、また原料BPDAも販売数量が増加したことから、増収となりました。

分離膜事業は、バイオメタン製造向け脱炭酸膜の需要が回復してきたことに加えて、窒素分離膜の需要も設備機器用途等で増加したことから、増収となりました。

セラミックス事業は、電動車の軸受向けの販売数量が増加したことから、増収となりました。

セパレータ事業は、ハイブリッド自動車向けの需要増加等に伴い販売数量が増加したことから、増収となりました。

フェノール樹脂事業は、半導体向けの需要増加に伴い販売数量が増加したことから、増収となりました。

機能品セグメント全体としては、ポリイミド事業、分離膜事業、フェノール樹脂事業、セパレータ事業等が堅調に推移したことから、増収増益となりました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前中間連結会計期間に比べ72億８千２百万円増の416億５千１百万円、連結営業利益は26億４千４百万円増の69億７千万円となりました。

高機能ウレタン

ウレタンシステムズ事業は、2025年４月に取得した同事業を営む各社が12月決算であるため、前年度第１四半期の連結損益には含まれていませんでしたが、今年度第１四半期は寄与したことから、増収となりました。米国市場を中心に半導体向けを含む主要用途の需要は堅調に推移しました。

高機能コーティング事業は、海外での販売が堅調に推移したことから、増収となりました。

高機能ウレタンセグメント全体としては、第１四半期にウレタンシステムズ事業の損益が反映されたこと、高機能コーティング事業の販売が堅調に推移したことから、増収増益となりました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前中間連結会計期間に比べ147億５千２百万円増の317億８千９百万円、連結営業損益は７億７千１百万円改善し、４億１千５百万円の利益となりました。

医薬

医薬事業は、受託品事業の販売が低調に推移し、またロイヤリティ収入が減少したことから、減収減益となりました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前中間連結会計期間に比べ９億７千３百万円減の95億３百万円、連結営業損失は１億７千３百万円悪化し、６億５千６百万円となりました。

樹脂・化成品

パフォーマンスポリマー＆ケミカルズ事業

コンポジット事業は、自動車向けを中心に需要が概ね底堅く推移する中、原料価格の高騰に対応し販売価格を是正したことから、増収となりました。

ナイロンポリマー事業は、事業構造改革の一環として2026年３月にタイの製造設備を縮小したことにより販売数量が減少したものの、原料価格の高騰に対応し販売価格を是正したことから、増収となりました。

カプロラクタム・硫安事業は、事業構造改革の一環として2026年３月にタイの製造設備を停止し販売数量が減少したことから、減収となりました。

工業薬品事業は、アンモニア工場における隔年実施の定期修理により販売数量が減少したものの、中東情勢の影響によりアンモニア市況が上昇したことから、増収となりました。

エラストマー事業

エラストマー事業は、主原料ブタジエン価格の高騰により販売価格が上昇したことから、増収となりました。

樹脂・化成品セグメント全体としては、アンモニア工場において隔年の定期修理を実施した影響はあったものの、ナイロンポリマー及びエラストマーの販売価格の上昇効果等により、増収増益となりました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前中間連結会計期間に比べ105億９千６百万円増の1,278億１千５百万円、連結営業利益は18億６千７百万円増の59億６百万円となりました。

機械

成形機事業は、アフターサービスは堅調であったものの、自動車産業向け製品の販売が減少したことから、減収となりました。

産機事業は、製品販売は低調だったものの、アフターサービスが堅調であったことから、連結売上高は前中間連結会計期間並みとなりました。

機械セグメント全体としては、成形機事業の製品販売が減少し連結売上高は減収となったものの、成形機事業、産機事業ともにアフターサービスが堅調であったことから、連結営業利益は増益となりました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前中間連結会計期間に比べ８億１千万円減の289億６千４百万円、連結営業利益は１億９千万円増の20億７千６百万円となりました。

その他

その他セグメントは、電力事業において、石炭価格の上昇により売電価格が上昇したことから連結売上高は増収となったものの、自家発電所における隔年実施の定期修理があったことから、連結営業利益は前中間連結会計期間並みとなりました。

この結果、その他の連結売上高は前中間連結会計期間に比べ37億８千１百万円増の204億６千８百万円、連結営業利益は前中間連結会計期間並みの10億３千７百万円となりました。

セメント関連事業（持分法適用関連会社「ＵＢＥ三菱セメント㈱」）

国内においてセメント販売価格の是正効果はあったものの、国内・米国ともにセメント・生コンの販売数量が減少し、さらに中東情勢の影響による原油・石炭価格の上昇の影響が大きく、持分法投資利益は減益となりました。

この結果、同事業に係る持分法による投資利益は前中間連結会計期間に比べ４億２千９百万円減の63億８千５百万円となりました。

財政状態は次のとおりです。

総資産

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ36億７千６百万円増加し、9,499億８千９百万円となりました。これは、投資有価証券が減少した一方、現金及び預金、棚卸資産並びに有形固定資産が増加したことによるものです。

負債

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ17億８千２百万円減少し、4,895億９千７百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が増加した一方、有利子負債及び流動負債その他が減少したことによるものです。

純資産

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ54億５千８百万円増加し、4,603億９千２百万円となりました。これは、為替換算調整勘定が減少した一方、親会社株主に帰属する中間純利益の計上が剰余金の配当を上回ったことにより利益剰余金が増加したことや、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものです。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.5ポイント増加し、46.7%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は194億１千３百万円（前中間連結会計期間に比べ121億８千２百万円の減少）となりました。これは、税金等調整前中間純利益、減価償却費、運転資金の増減等から法人税等の支払額を控除した結果となります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により得られた資金は９億９千６百万円（前中間連結会計期間は887億９千５百万円の支出）となりました。これは、関係会社への投資の払戻による収入から設備投資による支出等を控除した結果となります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は131億６千７百万円（前中間連結会計期間は160億７千２百万円の支出）となりました。これは、有利子負債の返済や配当金の支払い等によるものです。

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、現金及び現金同等物に係る換算差額を含め、前連結会計年度末に比べ73億１千３百万円増の598億９千６百万円となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、70億４千９百万円です。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

３【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	330,000,000
計	330,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （2026年９月30日）	提出日現在発行数（株） （2026年11月９日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	106,200,107	106,200,107	株式会社東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	106,200,107	106,200,107	―	―

（注）「提出日現在発行数」欄には、2026年11月１日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行される株式数は含まれていません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	106,200,107	―	58,434	―	35,637

(5)【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）※１	東京都港区赤坂１丁目８番１号　赤坂インターシティＡＩＲ	18,629,400	19.17
株式会社日本カストディ銀行（信託口）※１	東京都中央区晴海１丁目８番12号	4,278,240	4.40
住友生命保険相互会社 （常任代理人　株式会社日本カストディ銀行）	東京都中央区八重洲２丁目２番１号 （東京都中央区晴海１丁目８番12号）	2,000,000	2.06
野村信託銀行株式会社（投信口）※１	東京都千代田区大手町２丁目２番２号	1,939,900	2.00
日本生命保険相互会社 （常任代理人　日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内１丁目６番６号 日本生命証券管理部内 （東京都港区赤坂１丁目８番１号　赤坂インターシティＡＩＲ）	1,600,009	1.65
株式会社山口銀行 （常任代理人　日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	山口県下関市竹崎町４丁目２番36号 （東京都港区赤坂１丁目８番１号　赤坂インターシティＡＩＲ）	1,535,664	1.58
JP MORGAN CHASE BANK 385781 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM （東京都港区港南２丁目15番１号　品川インターシティＡ棟）	1,394,545	1.44
農林中央金庫	東京都千代田区大手町１丁目２番１号	1,237,409	1.27
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS （東京都港区港南２丁目15番１号　品川インターシティＡ棟）	1,157,658	1.19
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内１丁目４番５号	945,000	0.97
計	－	34,717,825	35.73

（注）※１．日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）の所有株式のうち18,505,600株、株式会社日本カストディ銀行（信託口）の所有株式のうち4,246,540株、野村信託銀行株式会社（投信口）の全所有株式（1,939,900株）は信託業務に係る株式です。

２．野村證券株式会社から2026年７月６日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、野村證券株式会社及びその共同保有者２社が2026年６月30日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（%）
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋１丁目13番１号	△12,520	△0.01
ノムラ　インターナショナル　ピーエルシー（NOMURA　INTERNATIONAL　PLC）	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	316,186	0.30
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲２丁目２番１号	6,259,700	5.89
計	－	6,563,366	6.18

(6)【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 9,023,400	―	単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 96,586,900	965,869	同上
単元未満株式	普通株式 589,807	―	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	106,200,107	―	―
総株主の議決権	―	965,869	―

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には証券保管振替機構名義の株式が1,400株（議決権14個）含まれています。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ＵＢＥ株式会社	山口県宇部市大字小串1978番96号	9,023,300	―	9,023,300	8.50
株式会社木村製作所	兵庫県加古郡稲美町六分一字百丁歩1362番66号	100	―	100	0.00
計	―	9,023,400	―	9,023,400	8.50

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しています。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けています。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,834	61,869
受取手形、売掛金及び契約資産	102,238	97,417
商品及び製品	66,279	72,607
仕掛品	29,784	34,498
原材料及び貯蔵品	40,641	44,865
その他	13,631	14,751
貸倒引当金	△115	△91
流動資産合計	308,292	325,916
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	64,178	65,306
機械装置及び運搬具（純額）	81,672	84,898
土地	43,982	43,973
建設仮勘定	90,323	98,338
その他（純額）	15,738	18,851
有形固定資産合計	295,893	311,366
無形固定資産		
のれん	32,247	31,148
その他	26,411	26,865
無形固定資産合計	58,658	58,013
投資その他の資産		
投資有価証券	233,972	206,467
その他	49,575	48,341
貸倒引当金	△272	△272
投資その他の資産合計	283,275	254,536
固定資産合計	637,826	623,915
繰延資産	195	158
資産合計	946,313	949,989

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,737	62,206
短期借入金	80,754	69,450
１年内償還予定の社債	10,000	20,000
未払法人税等	4,047	7,461
賞与引当金	5,846	5,920
その他の引当金	900	922
その他	48,624	43,390
流動負債合計	203,908	209,349
固定負債		
社債	80,000	70,000
長期借入金	182,190	187,815
引当金	4,933	450
退職給付に係る負債	4,513	4,542
資産除去債務	1,763	1,770
その他	14,072	15,671
固定負債合計	287,471	280,248
負債合計	491,379	489,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,435	58,435
資本剰余金	40,355	40,374
利益剰余金	274,102	279,212
自己株式	△21,429	△21,355
株主資本合計	351,463	356,666
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,543	14,867
繰延ヘッジ損益	△2	△15
為替換算調整勘定	62,652	61,033
退職給付に係る調整累計額	11,544	10,627
その他の包括利益累計額合計	85,737	86,512
新株予約権	13	8
非支配株主持分	17,721	17,206
純資産合計	454,934	460,392
負債純資産合計	946,313	949,989

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	212,704	244,685
売上原価	165,091	185,199
売上総利益	47,613	59,486
販売費及び一般管理費	※1 39,174	※1 47,315
営業利益	8,439	12,171
営業外収益		
受取利息	227	347
受取配当金	256	330
受取賃貸料	450	514
持分法による投資利益	7,911	9,395
為替差益	1,189	―
その他	522	1,517
営業外収益合計	10,555	12,103
営業外費用		
支払利息	1,667	2,028
賃貸費用	242	256
為替差損	―	237
その他	984	1,273
営業外費用合計	2,893	3,794
経常利益	16,101	20,480
特別利益		
固定資産売却益	―	177
投資有価証券売却益	239	38
関係会社清算益	―	882
特別利益合計	239	1,097
特別損失		
固定資産処分損	374	223
投資有価証券売却損	―	537
減損損失	1,471	588
関連事業損失	302	921
工業用水減量負担金	―	381
特別損失合計	2,147	2,650
税金等調整前中間純利益	14,193	18,927
法人税等	2,531	7,415
中間純利益	11,662	11,512
非支配株主に帰属する中間純利益	576	1,059
親会社株主に帰属する中間純利益	11,086	10,453

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	11,662	11,512
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	918	2,860
繰延ヘッジ損益	3	△13
為替換算調整勘定	5,495	△1,053
退職給付に係る調整額	△475	△773
持分法適用会社に対する持分相当額	621	△716
その他の包括利益合計	6,562	305
中間包括利益	18,224	11,817
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	16,983	11,228
非支配株主に係る中間包括利益	1,241	589

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	14,193	18,927
減価償却費	12,295	13,833
減損損失	1,471	588
のれん償却額	602	1,192
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△8	△24
受取利息及び受取配当金	△483	△677
支払利息	1,667	2,028
持分法による投資損益（△は益）	△7,911	△9,395
固定資産売却損益（△は益）	△11	△205
売上債権の増減額（△は増加）	17,829	4,333
棚卸資産の増減額（△は増加）	△3,478	△15,998
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,366	9,797
その他	△7,175	△7,807
小計	27,625	16,592
利息及び配当金の受取額	10,201	10,755
利息の支払額	△1,622	△2,220
法人税等の支払額	△4,420	△3,799
特別退職金の支払額	△189	△1,915
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,595	19,413
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△24,679	△30,980
有形固定資産の売却による収入	13	360
投資有価証券の取得による支出	△53	△11
投資有価証券の売却による収入	369	117
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△71,532	―
関係会社への投資の払戻による収入	6,965	28,684
関係会社株式の売却による収入	―	596
関係会社の整理による収入	―	951
定期預金の預入による支出	△1,309	△3,887
定期預金の払戻による収入	1,368	5,090
その他	63	76
投資活動によるキャッシュ・フロー	△88,795	996
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△5,713	△10,094
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	△8,996	―
長期借入れによる収入	5,306	15,324
長期借入金の返済による支出	△10,232	△9,951
社債の発行による収入	9,955	―
自己株式の取得による支出	△2	△3
配当金の支払額	△5,326	△5,331
非支配株主への配当金の支払額	△728	△1,104
その他	△336	△2,008
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,072	△13,167
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,992	71
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△71,280	7,313
現金及び現金同等物の期首残高	115,442	52,583
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 44,162	※1 59,896

【注記事項】

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用する方法により計算した金額を計上しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
販売運賃諸掛	5,662 百万円	5,450 百万円
貸倒引当金繰入額	15	22
給料手当	7,511	9,528
賞与引当金繰入額	1,428	1,711
役員退職慰労引当金繰入額	21	21
退職給付費用	△9	△197

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金	44,709 百万円	61,869 百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△547	△1,973
現金及び現金同等物	44,162	59,896

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月26日 定時株主総会	普通株式	5,342	55	2025年３月31日	2025年６月27日	利益剰余金

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月７日 取締役会	普通株式	5,343	55	2025年９月30日	2025年12月２日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月25日 定時株主総会	普通株式	5,343	55	2026年３月31日	2026年６月26日	利益剰余金

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月５日 取締役会	普通株式	7,774	80	2026年９月30日	2026年12月２日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額（注１）	中間連結損益計算書計上額（注２）
	機能品	高機能ウレタン	医薬	樹脂・化成品	機械	その他	計		
売上高									
外部顧客への売上高	30,461	16,781	10,475	101,756	29,636	23,595	212,704	―	212,704
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,908	256	1	15,463	138	△6,908	12,858	△12,858	―
計	34,369	17,037	10,476	117,219	29,774	16,687	225,562	△12,858	212,704
セグメント利益又は損失（△）（営業利益又は損失（△））	4,326	△356	△483	4,039	1,886	1,037	10,449	△2,010	8,439

（注１）セグメント利益又は損失（△）の調整額△2,010百万円には、セグメント間取引消去678百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,688百万円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

（注２）セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

（注３）前中間連結会計期間のセグメント情報は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しています。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「高機能ウレタン」セグメントにおいて、2025年４月１日にウレタンシステムズ事業を営む子会社の全株式を取得しています。当該事象によるのれんの増加額は、前中間連結会計期間において28,525百万円です。

なお、当該のれんの金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しています。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額（注１）	中間連結損益計算書計上額（注２）
	機能品	高機能ウレタン	医薬	樹脂・化成品	機械	その他	計		
売上高									
外部顧客への売上高	35,071	31,648	9,318	107,598	28,631	32,419	244,685	―	244,685
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,580	141	185	20,217	333	△11,951	15,505	△15,505	―
計	41,651	31,789	9,503	127,815	28,964	20,468	260,190	△15,505	244,685
セグメント利益又は損失（△）（営業利益又は損失（△））	6,970	415	△656	5,906	2,076	1,037	15,748	△3,577	12,171

（注１）セグメント利益又は損失（△）の調整額△3,577百万円には、セグメント間取引消去△31百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,546百万円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

（注２）セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、連結子会社であるUBE America Inc.につきましては、従来「樹脂・化成品」に含めていましたが、当該子会社の業務管理区分を見直し、「機能品」に含めて記載する方法に変更しています。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを開示しています。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主たる市場地域別に分解した収益の情報は以下のとおりです。

前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						合計
	機能品	高機能ウレタン	医薬	樹脂・化成品	機械	その他	
日本	17,875	1,670	8,583	47,721	17,416	6,393	99,658
アジア	6,769	5,490	643	26,641	5,371	11,022	55,936
ヨーロッパ	31	3,794	847	20,049	29	5,146	29,896
北米	5,712	4,351	289	2,564	6,329	78	19,323
その他	74	1,476	113	4,781	491	850	7,785
顧客との契約から生じる収益	30,461	16,781	10,475	101,756	29,636	23,489	212,598
その他の収益	－	－	－	－	－	106	106
外部顧客への売上高	30,461	16,781	10,475	101,756	29,636	23,595	212,704

当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						合計
	機能品	高機能ウレタン	医薬	樹脂・化成品	機械	その他	
日本	21,068	1,835	6,550	49,553	18,423	8,037	105,466
アジア	7,931	10,792	623	23,852	4,563	17,173	64,934
ヨーロッパ	－	6,355	1,902	26,067	15	6,220	40,559
北米	5,963	9,767	118	2,459	4,765	99	23,171
その他	109	2,899	125	5,667	865	790	10,455
顧客との契約から生じる収益	35,071	31,648	9,318	107,598	28,631	32,319	244,585
その他の収益	－	－	－	－	－	100	100
外部顧客への売上高	35,071	31,648	9,318	107,598	28,631	32,419	244,685

（注）当中間連結会計期間より、連結子会社であるUBE America Inc.につきましては、従来「樹脂・化成品」に含めていましたが、当該子会社の業務管理区分を見直し、「機能品」に含めて記載する方法に変更しています。なお、前中間連結会計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後の区分方法により作成したものを開示しています。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
(1) １株当たり中間純利益	114円14銭	107円59銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	11,086	10,453
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	11,086	10,453
普通株式の期中平均株式数（千株）	97,128	97,157
(2) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益	114円12銭	107円58銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額（百万円）	―	―
普通株式増加数（千株）	14	7
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	――――	――――

（注）１．前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間の１株当たり中間純利益及び潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により算定しています。

（重要な後発事象）

該当はありません。

２【その他】

(1) 剰余金の配当

2026年11月５日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

① 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7,774百万円

② １株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・80円00銭

③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・・・2026年12月２日

（注）2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

(2) 訴訟

2008年５月以降、建設作業等従事者及びその遺族らが国及びウベボード㈱（当社連結子会社）を含む建材メーカー40社余に対して、建設現場で使用されていた石綿含有建材の石綿粉じんを吸引して石綿関連疾患に罹患したとして、連帯して損害を賠償するように求めて訴えを順次提起していますが、これまでの裁判において、ウベボード㈱に対する請求はいずれも認められていません。現在、全国の裁判所に15件の訴訟が係属中で、その請求額は最大で47億円です。

（注）上記の請求額は、ウベボード㈱を被告とする訴えの請求額を合計したもので、国及び他の建材メーカーと連帯して請求を受けているものです。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

２０２６年１１月９日

ＵＢＥ株式会社

取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	狩　野　茂　行
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	楢　崎　律　子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	爲　我　井　顧　矩

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているＵＢＥ株式会社の２０２６年４月１日から２０２７年３月３１日までの連結会計年度の中間連結会計期間（２０２６年４月１日から２０２６年９月３０日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ＵＢＥ株式会社及び連結子会社の２０２６年９月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。**

  また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しています。

２．XBRL データは期中レビューの対象には含まれていません。